

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	MEIJI Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松尾 正彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計期間	第6期 第1四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	274,656	273,676	1,148,076
経常利益 (百万円)	11,154	11,218	39,089
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,532	7,381	19,060
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,758	9,024	26,932
純資産額 (百万円)	328,386	333,303	328,121
総資産額 (百万円)	794,157	782,719	779,461
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	88.68	100.25	258.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	41.6	41.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、解消した契約は次の通りであります。

(1)業務提携契約

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
Meiji Seika ファルマ(株)	フレゼニウス カービジャパン 社	平成23年1月	契約締結日から10 年間。以降1年毎 の自動延長。	抗がん剤後発医薬品 の開発、製造及び販 売に関する包括提携 契約。	一定額の一時金及 び正味売上高に対 し一定率の実施料 を受け取る。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1．経営成績の分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益金額 (円 銭)
当第1四半期 連結累計期間	273,676	10,739	11,218	7,381	100.25
前第1四半期 連結累計期間	274,656	9,389	11,154	6,532	88.68
前年同期比 (%)	99.6	114.4	100.6	113.0	-

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業業績の改善や雇用・所得環境の回復が見られましたが、消費税引き上げにより駆け込み需要の反動減が発生するなど、個人消費は弱含みで推移しました。

こうした中、当社グループは、2012～2014年度グループ中期経営計画「TAKE OFF 14」の最終年度を迎え、重点テーマ「収益性向上と飛躍に向けた戦略投資」に基づき、「既存事業の強化・拡大」「成長事業の育成」「収益性の向上」の取り組みを引き続き進めています。

食品セグメントでは、原材料調達コストの大幅な負担増への対処を進めており、乳製品、菓子、健康栄養などの各事業で構造改革と徹底したコストダウンに取り組んでいます。

医薬品セグメントでは、「スペシャリティ&ジェネリック」戦略を推進する中、医療用医薬品の普及強化と併せて、国内外の生産拠点における原価低減に取り組んでいます。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,736億76百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は107億39百万円（同14.4%増）、経常利益は112億18百万円（同0.6%増）、四半期純利益は73億81百万円（同13.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品					
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	246,210	246,732	522	28,798	27,230	1,567	275,008	273,962	1,045
セグメント 利益	7,628	9,844	2,215	1,593	835	758	9,222	10,679	1,457

(注) 売上高、セグメント利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

セグメントの業績の詳細は、次のとおりであります。

(1)食品

当セグメントには菓子（チョコレート、ガム、キャンディー等）、アイスクリーム（アイスクリーム等）、市乳（ヨーグルト、牛乳類、飲料等）、加工食品（チーズ、バター、冷凍食品、業務用食品等）、健康栄養（スポーツ栄養、健康機能、OTC、粉ミルク、流動食、高齢者食等）、砂糖及び糖化穀粉等の製造・販売等が含まれております。

売上高は、乳製品事業および健康栄養事業は前第1四半期連結累計期間を下回りましたが、菓子事業は主力商品の売り上げ増により前第1四半期連結累計期間を上回り、全体では前第1四半期連結累計期間を上回りました。

営業利益は、乳製品事業は減益となりましたが、菓子事業および健康栄養事業が大幅増益となり、全体では前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

乳製品事業

市乳はプロバイオティクス、加工食品は市販チーズが好調に推移しましたが、全体では前第1四半期連結累計期間を下回りました。

〔市乳〕

プロバイオティクスは、「明治ヨーグルトR-1」の積極的なマーケティング活動が奏功し、前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

「明治ブルガリアヨーグルト」は、競争激化の影響を受けて前第1四半期連結累計期間を下回りましたが、「明治ブルガリアのむヨーグルト」は、2013年9月発売の新しいパッケージが支持され好調に推移しました。

牛乳類は、前第1四半期連結累計期間並みとなりましたが、「明治おいしい牛乳」は積極的なコミュニケーション施策により前第1四半期連結累計期間を上回りました。

〔加工食品〕

市販チーズは、「明治北海道十勝」シリーズが大きく伸長し、スライスチーズ群も好調に推移した結果、前第1四半期連結累計期間を上回りました。

市販マーガリンは、市場低迷の影響により前第1四半期連結累計期間を下回りました。

菓子事業

菓子は、主力のチョコレートやグミが好調に推移し前第1四半期連結累計期間を上回り、またアイスクリームは新商品が売り上げ拡大に寄与し、前第1四半期連結累計期間を上回りました。その結果、全体でも前第1四半期連結累計期間を上回りました。

〔菓子〕

チョコレートは、カカオポリフェノールへの関心の高まりにより、「チョコレート効果」シリーズなどのビター系チョコレートが大きく伸長し、前第1四半期連結累計期間を上回りました。

ガムは、市場低迷が続く中、前第1四半期連結累計期間を下回りました。

グミは、「果汁グミ」のリニューアルや新商品の投入により大きく伸長し、前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

〔アイスクリーム〕

アイスクリームは、主力の「明治エッセルスーパーカップ」が前第1四半期連結累計期間を上回り、「明治チョコアイス」シリーズがマルチタイプの新商品投入により前第1四半期連結累計期間を大幅に上回った結果、全体では前第1四半期連結累計期間を上回りました。

健康栄養事業

粉ミルク、流動食、高齢者食は好調に推移しましたが、スポーツ栄養が消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減を受け、全体では前第1四半期連結累計期間を下回りました。

スポーツ栄養では、「ザバス」「ヴァーム」が前第1四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

健康機能では、「アミノコラーゲン」が前第1四半期連結累計期間を上回りました。

粉ミルクは、前第1四半期連結累計期間を上回りました。

流動食は、前第1四半期連結累計期間を上回りました。市販高齢者食は、店頭での売り場の拡大により前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

(2)医薬品

当セグメントには、医療用医薬品および農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。

売上高は、国内の医療用医薬品事業が薬価改定および消費税率引き上げによる一時的な需要増の反動減により前第1四半期連結累計期間を下回り、生物産業事業が前第1四半期連結累計期間を上回ったものの、全体では前第1四半期連結累計期間を下回りました。

営業利益は、国内の医療用医薬品事業の減収が響き、前第1四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

医療用医薬品事業

抗菌薬は、「メリアクト」「オラペネム」が前第1四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

抗うつ薬は、「リフレックス」「デプロメール」が前第1四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

ジェネリック医薬品は前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」、アルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」は大きく伸長しました。

生物産業事業（農薬・動物薬）

農薬は、茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」が前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りましたが、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が前第1四半期連結累計期間を大幅に下回り、全体では前第1四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

動物薬は、家畜用薬が前第1四半期連結累計期間を上回り、コンパニオンアニマル用薬の新製品が寄与した結果、全体では前第1四半期連結累計期間を上回りました。

2. 財政状態の分析

〔資産〕

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は7,827億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億57百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が82億79百万円、土地が8億32百万円減少した一方、棚卸資産が51億51百万円、その他流動資産が15億18百万円、建設仮勘定が37億70百万円、投資有価証券が13億円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,494億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億23百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金が32億69百万円、コマーシャル・ペーパーが110億円、退職給付に係る負債が19億29百万円増加した一方、短期借入金が11億82百万円、未払法人税等が62億93百万円、賞与引当金が43億34百万円、その他流動負債が65億75百万円減少したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,333億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて51億81百万円増加しました。これは為替換算調整勘定が3億97百万円減少した一方、利益剰余金が36億44百万円、その他有価証券評価差額金が7億73百万円、退職給付に係る調整累計額が12億32百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は41.6%（前連結会計年度末は41.1%）となりました。

3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4. 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は55億14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

5. 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員の状況に重要な変動はありません。

6. 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績において著しい変動はありません。

7. 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動及び変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,341,700	76,341,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	76,341,700	76,341,700		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	76,341,700	-	30,000	-	7,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,708,600	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 14,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 72,768,700	727,687	-
単元未満株式	普通株式 850,000	-	-
発行済株式総数	76,341,700	-	-
総株主の議決権	-	727,687	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、都輸送(株)所有の相互保有株式55株及び当社所有の自己株式94株並びに証券保管振替機構名義の株式19株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株（議決権数13個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2 - 4 - 16	2,708,600	-	2,708,600	3.55
（相互保有株式） 都輸送(株)	神奈川県小田原市 栄町1 6 12	2,600	10,800	13,400	0.02
（相互保有株式） 田村製薬(株)	東京都板橋区坂下 3 - 5 - 9	1,000	-	1,000	0.00
計	-	2,712,200	10,800	2,723,000	3.57

(注) 都輸送(株)が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋 2 - 4 - 16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,577	18,821
受取手形及び売掛金	163,135	154,855
商品及び製品	80,215	82,671
仕掛品	2,505	4,431
原材料及び貯蔵品	38,941	39,710
その他	24,984	26,503
貸倒引当金	288	314
流動資産合計	329,071	326,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	281,355	282,081
減価償却累計額	159,524	160,827
建物及び構築物(純額)	121,830	121,253
機械装置及び運搬具	454,747	458,378
減価償却累計額	347,934	350,973
機械装置及び運搬具(純額)	106,813	107,404
工具、器具及び備品	54,579	53,520
減価償却累計額	46,068	45,055
工具、器具及び備品(純額)	8,510	8,464
土地	68,247	67,414
リース資産	7,735	7,543
減価償却累計額	4,255	4,318
リース資産(純額)	3,480	3,225
建設仮勘定	16,761	20,531
有形固定資産合計	325,644	328,294
無形固定資産		
のれん	41	10
その他	8,126	8,023
無形固定資産合計	8,167	8,034
投資その他の資産		
投資有価証券	60,333	61,634
その他	56,531	58,360
貸倒引当金	287	285
投資その他の資産合計	116,578	119,709
固定資産合計	450,390	456,039
資産合計	779,461	782,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,327	97,596
短期借入金	43,745	42,563
コマーシャル・ペーパー	20,000	31,000
未払法人税等	11,227	4,934
賞与引当金	9,539	5,205
返品調整引当金	245	223
売上割戻引当金	2,730	2,719
その他	79,651	73,075
流動負債合計	261,466	257,317
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	34,630	34,384
退職給付に係る負債	38,162	40,091
役員退職慰労引当金	220	206
その他	16,859	17,415
固定負債合計	189,872	192,098
負債合計	451,339	449,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,853
利益剰余金	198,957	202,601
自己株式	9,451	9,479
株主資本合計	318,358	321,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,610	16,383
繰延ヘッジ損益	57	68
為替換算調整勘定	1,922	1,524
退職給付に係る調整累計額	15,386	14,153
その他の包括利益累計額合計	2,089	3,685
少数株主持分	7,674	7,642
純資産合計	328,121	333,303
負債純資産合計	779,461	782,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	274,656	273,676
売上原価	180,876	180,803
売上総利益	93,780	92,873
販売費及び一般管理費	84,391	82,133
営業利益	9,389	10,739
営業外収益		
受取利息	14	18
受取配当金	518	561
不動産賃貸料	536	624
受取補償金	750	-
為替差益	306	-
持分法による投資利益	244	41
その他	365	343
営業外収益合計	2,736	1,589
営業外費用		
支払利息	323	276
為替差損	-	202
不動産賃貸原価	454	447
その他	192	184
営業外費用合計	971	1,111
経常利益	11,154	11,218
特別利益		
固定資産売却益	41	1,169
投資有価証券売却益	469	-
その他	32	-
特別利益合計	543	1,169
特別損失		
固定資産廃棄損	511	295
投資有価証券評価損	5	0
その他	40	93
特別損失合計	557	388
税金等調整前四半期純利益	11,140	11,998
法人税等	4,531	4,559
少数株主損益調整前四半期純利益	6,608	7,439
少数株主利益	76	58
四半期純利益	6,532	7,381

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,608	7,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	725	782
繰延ヘッジ損益	247	11
為替換算調整勘定	2,002	406
退職給付に係る調整額	-	1,233
持分法適用会社に対する持分相当額	174	12
その他の包括利益合計	3,149	1,585
四半期包括利益	9,758	9,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,537	8,977
少数株主に係る四半期包括利益	221	47

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が174百万円、退職給付に係る負債が1,428百万円増加し、利益剰余金が791百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
PT CERES MEIJI INDOTAMA	548百万円	479百万円
仙台飼料株	398	382
従業員	245	237
計	1,192	1,099

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	181百万円	105百万円

3 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	40,000	40,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	9,691百万円	9,804百万円
のれんの償却額	33	29

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	2,945	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	245,954	28,701	274,656	-	274,656
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	255	96	352	352	-
計	246,210	28,798	275,008	352	274,656
セグメント利益	7,628	1,593	9,222	166	9,389

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額166百万円には、セグメント間取引消去51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用115百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	246,612	27,063	273,676	-	273,676
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	119	167	286	286	-
計	246,732	27,230	273,962	286	273,676
セグメント利益	9,844	835	10,679	59	10,739

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額59百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用41百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

のれんの金額の重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれんの発生はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	88円68銭	100円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,532	7,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,532	7,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,656	73,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....2,945百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月13日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 友 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 康 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。